

(ご案内) 今後の取組方針等について

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

2022年2月21日

令和4年度の「地域アプローチ」による少子化対策に関する取組の方針について

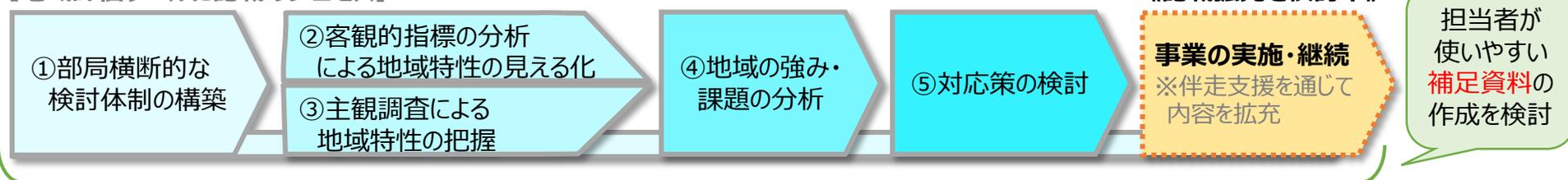
令和4年度の取組方針

- 令和3年10月に都道府県向けに行ったアンケートの結果等を踏まえて、今後も、**先進的な取組事例の提供や「地域アプローチ」による少子化対策の実施手法の拡充を中心に、情報支援のさらなる拡充を行う予定。**
- 令和4年度の調査研究事業等を通じて、以下の取組を行っていく予定であり、各地方公共団体におかれては、**これらの取組への参加や、関係者への情報提供にご協力いただきたい。**

◎ 都道府県・市町村への伴走支援を通じた「少子化対策地域評価ツール」の内容の拡充

…令和2・3年度に引き続き、モデル地方公共団体への伴走支援を実施予定であり、**現在、参加希望団体を公募中（2/28ㄨ）。**伴走支援を通じて、「少子化対策地域評価ツール」について、一連の検討プロセスを経て企画した事業を実施し、継続するまでの行程についての記載の拡充や、地方公共団体の職員が検討するに当たってより使いやすい補足資料の作成などを予定。

【地域評価ツールに記載のプロセス】



◎ 地方公共団体と企業等による「意見交換会」の開催

…「地域アプローチ」による少子化対策を推進している先進的な地方公共団体や、事業に携わる企業の知見・ノウハウを全国の都道府県・市町村が共有できる機会を設ける観点から、意見交換会を実施予定。

意見交換会のテーマについては、「子育て支援サービス」に限らず、「就労環境の整備」、「コミュニティづくり」、「まちづくり」などの分野横断的な施策に加えて、こどもや子育て世代の支援への「デジタルの活用」などの先進事例を取り上げることについて検討中。

【地域評価ツールに記載の関連する施策分野】



(参考) 地方創生推進交付金を活用した少子化対策の取組の周知について

- 少子化の進行には、結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなど、様々な要因が地域ごとに複雑に絡み合っているため、それぞれの地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「**地域アプローチ**」による少子化対策を推進することが重要。
- 内閣官房では、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を**地方創生推進交付金**によって安定的・継続的に支援しており、交付金を活用して地域の実情を踏まえながら分野横断的な取組を進めている先進事例の紹介（3都道府県・6市町村）を通じて、「**地域アプローチ**」による少子化対策の推進や、交付金の活用についての積極的な検討を期待する。

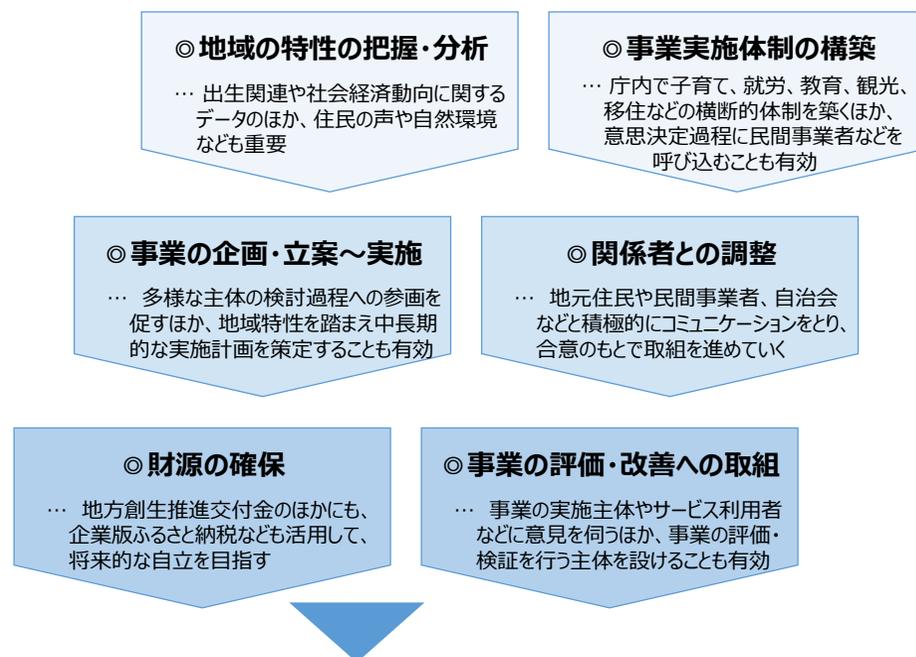
■「地域アプローチ」による少子化対策

- ◎ 出生率・有配偶率や、出生率に関連する各種指標の状況は地域によって異なっており、その要因や課題は働き方、育児費用の負担、生活環境など多くの分野にまたがっていると考えられる。
 - ◎ そのため、「地域アプローチ」による少子化対策を実践するには、庁を挙げて横断的な体制を構築し、地域特性の把握・分析を通じた地域の実情を踏まえた取組を進めていくことが重要となる。
- ⇒ 地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめた『**少子化対策地域評価ツール**』の周知等により、検討の促進を支援している。

■ 地方創生推進交付金の活用

- ◎ 地方創生推進交付金は、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援している。また、地方公共団体の複数年度にわたる取組を安定的かつ継続的に支援する枠組みであり、以下7つの先導性要素の観点がある。
- ～ 先導性要素 ～
- ① 自立性、② 官民協働、③ 地域間連携、④ 政策間連携、⑤ デジタル社会の形成への寄与、⑥ 事業推進主体の形成、⑦ 地方創生人材の確保・育成

■ 少子化対策の実施プロセス



■ 地方創生推進交付金を活用した少子化対策の推進

《拠点を軸にした地域活性化》

- ◎ 地域住民を子育て支援施設のスタッフとして採用し、地元商店街などと協働して地域の活性化を促進。
- ◎ 事業の実施過程では、市民の意見を聴取して施設設計を行うなど、市民を巻き込んだ運営を行っている。



《地域資源の活用》

- ◎ 市内の保護者が子育て支援策の充実として「子どもの遊び環境」を望むという声を踏まえ、市の地域資源を活かして外遊びを応援する車両を運営。



《広い視野でUターン施策を展開》

- ◎ 産業、観光、人口移動、子育て、医療など多分野の若手職員によるワーキングチームを組成。
- ◎ 広範な観点から地域の特性把握、事業の検討を行い、キャリア教育による愛着の醸成や女性・子育て世代のUターンを促進する事業を展開。

